



Title	函館地域の高等教育の基盤構造
Author(s)	高橋, 順子
Citation	高等継続教育研究, 3, 8-15
Issue Date	2004-03-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51883
Type	departmental bulletin paper
File Information	Takahashi-3-3.pdf



第 2 章 函館地域の高等教育の基盤構造

高橋 順子

1. 産業構造の動態と高等教育政策

1-1 位置、地勢、歴史から概観した函館地域

(1) 函館市の成り立ちと現在

函館市は北緯 41 度 46 分に位置し、34,705km²を有する特例市¹である。天然の良港に恵まれたことから、幕末には時の豪商高田屋嘉兵衛が、コンブやニシンなどを本州へ出荷する北前船交易の本拠地を置いて活躍し、全国的にその名を高めた。

また、1920 年代には、北太平洋におけるサケ・マス漁業基地、カニ工船基地として目覚ましい発展を遂げた。こうした水産業の発展は、必然的に商業の発展を促し、函館の商業圏は全国に広がり、貿易は中国をはじめ、東南アジア、欧州各国まで伸びていた。この頃、市の人口は約 15 万を数え、東北・北海道で最大の都市として栄えた。

その後 1934（昭和 9）年の函館大火や太平洋戦争などによる試練の時代を経験しながらも、“函館ドックに代表される造船のまち”、“北洋漁業を中心とする水産業のまち”、“国鉄青函連絡船の発着する北海道開拓の玄関口”として成長した²。

しかし今日、「オイルショック後の造船不況、北洋漁業衰退に伴う基地としての役割低下、青函連絡船廃止といった函館港を取り巻く厳しい現実がある³」のもまた事実であり、特に水産業を中心とした産業の停滞⁴、北海道地域全体が抱える財政悪化の影響、地方分権体制が推進する中での自主・自律に向ける努力など、まさに従来型の発想からの脱却、転換を余儀なくされている。

(2) 函館市の現況

翻って人口動態の変化を見ると、平成 12 年国勢調査によれば、函館市の総人口は 28 万 7637 人で、平成 7 年と比較すると 3.8%の減少となり、総人口は昭和 55 年をピークに減少しつづけている（表 1 参照）。

また全国的傾向に違わず、少子高齢化が着実に進行し、ここ 40 年程度でみれば、年少人口構成比が 12.9%と約 3 分の 1 に、生産年齢人口構成比は 67.1%で微増、老年人口構成比が 19.9%の 6 倍強となっている。すなわち全国的傾向として背景にある少子高齢化の波は、例外なくかつて「北海道の玄関口」として栄えた函館地区を直撃している。さらに今後地域として、どの様に生き残っていくかという課題を、つきつけられているのだと言えよう。こうした人口動態の変化が、函館地区の産業構造にどのような禍根を残すことになったのかあるいは、産業構造の変化が人口動態のうねりに拍車をかける事になったのか

¹ 地方自治法第 252 条の 26 の 3 第 1 項の指定を受けた都市。

² 函館市ホームページ

http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/kikaku/suisankaiyo/pdf/housou_2.pdf より抜粋、要約。

³ 1990 年 1 月 1 日付『毎日新聞』。

を以下に見ていきたい。

表 1 函館市の人口動態

年次	総人口	対前回 増減 (%)	世帯総数	対前 回増 減率 (%)	年少人 口 (0～ 14) 構成 比 (%)	生産年齢 人口 (15 ～64) 構成 比 (%)	老年人口 (65 以 上) 構成比 (%)	備考
大正9年	162,241	—	32,341	—	—	—	—	
14	183,267	13.0	36,812	13.8	—	—	—	
昭和 5 年	219,487	19.8	42,160	14.5	—	—	—	
10	235,552	7.3	44,151	4.7	—	—	—	
15	224,207	△4.8	44,113	△0.1	—	—	—	
22	239,592	6.9	48,466	9.9	—	—	—	
25	252,747	5.5	51,662	6.6	—	—	—	
30	267,936	6.0	54,648	5.8	33.4	62.3	4.3	
35	271,163	1.2	62,128	13.7	30.2	64.8	5.0	
40	281,029	3.6	72,676	17.0	25.1	69.1	5.8	
45	292,286	4.0	83,921	15.5	23.0	70.1	6.9	
50	307,453	5.2	96,723	15.3	23.5	68.5	8.0	昭和 48 年 亀田 市 と 合併
55	320,154	4.1	107,538	11.2	23.0	67.9	9.1	
60	319,194	△0.3	110,703	2.9	21.4	68.0	10.6	
平成 2 年	307,249	△3.7	114,093	3.1	17.8	69.2	13.0	
7	298,881	△2.7	119,277	4.5	14.8	68.9	16.3	
12	287,637	△3.8	121,779	2.1	12.9	67.1	19.9	

国勢調査を元に作成。

2. 函館地区における戦後の産業・人口構造の変化と高等教育機関の変化

「敗戦直後の函館経済の復興は、イカ釣り漁業、とくにイカを原料としたスルメの加工業の発展による側面が強かった⁵⁾つまり、農業就業者人口を押さえ隆盛をほこった漁業就業人口は、1995（平成 7）年度を境に、逆転し（表 2 参照）、また同時期の産業別就業人口の推移を見ると、第 3 次産業のサービス業が著しい発展を示していることが解る。この伸びは、表 3 にあるように、まさに「公共事業費の増大により建設業者が拡大する一方、高度経済成長期を経て、生活水準も向上、函館市への観光入込み客数も右肩上がりでも上昇、観光都市としての地歩を固め、サービス産業が拡大、現在の就労構造が形成⁶⁾」された時期である。しかし詳細に見るならば、伸びを示しているはずの第 3 次産業就業人口比率も、この 20 数年においてはサービス業に 10%以上の増加を見るだけで、金融・保険、不動産業は微増にとどまり、その他は軒並み減少（分類不の産業を除く）している（表 2 参照）。

こうした傾向は、若者の就労にどのような影響をもたらしているのか。2003 年『産業別就職状況（高等学校）⁷⁾』によれば、高校卒業者の内の就職率は 22.4%と札幌市の 8.9%に比較すれば非常に高いと同時に、道外就職者は、16.3%と道内他の市に類を見ない高比率

⁴ 詳細は第 1 部第 2 節『3. 産業の視点から-水産業との関連』を参照されたい。

⁵ 函館市史編さん室編『函館市史』（通説編第四巻）、28 頁。

⁶ 「管内就業構造の変遷と現状」<http://www.mof-hokkaido.go.jp/hakodate/report/32>より抜粋。

⁷ 北海道『第 110 回北海道統計書』（平成 15 年）、239 頁。

である⁸。この背景には、本州との地理的な条件のみならず、連絡船、青函トンネル、地域経済圏、に伴う人や物の流通があったことも考えられるであろう。さらに『卒業後の状況（中学校）⁹』によれば、高等学校等進学率の札幌、函館間の差は見られないが¹⁰、一方大学等進学率で比較すると、札幌は44.5%に対し、函館は34.6%となる¹¹。また平成15年度、函館市内の高校卒業生が地元の大学・短大に進学する率を見ても、非常に低い¹²。つまり、高等学校卒業までは地元にとどまっていたとしても、その後就職にしろ、進学にしろ、多くの若者が函館市にとどまらない構図が浮かび上がる。この要因として2点挙げるとするならば、ひとつは高等教育機関の絶対数の不足（短期大学2校を含む大学総数6校）。そしてもうひとつは上述した、経済的基盤の脆弱さ¹³に伴う市場雇用状況の冷え込みであろう。

すなわちこれらが示唆する函館の現状は、早急に経済状況の回復を見ることと同時に、若い労働力を市場に取り込み、硬直化した雇用状態の打破が求められる局面にある。

ではその打開策を、函館はどこに見出そうとしてきたのか。表3において、産業構造の変化のみならず、政策（開発計画）及び行政動向にからめた高等教育機関の変遷を概観することにしたい。さらには、戦後函館市に根強くあった函館に国立大学をという設置促進委員会の動きと併せ見ながら、「幻」に終わった湧源大学構想と高等教育機関の連関を探る。

まず、函館には産業構造の変遷に伴ってどのような紆余曲折があったのか。表3から浮かび上がる事実は、イカの水揚げとその加工を主体とした第一次産業ならびに第三次産業の流転に翻弄されてきた函館の姿である。イカとその加工品は多くの恵を函館市にもたらしてきた。しかしその反面、200カイリ問題といった国際情勢に伴う様々な制限、自然発生的要素に左右される水産業の特質、そして消費者のニーズといった捉えどころのない移り変わりの激しい要素にさらされ、辛酸をなめ尽くしたであろう姿を垣間見ることができる。こうした事実が、何とか水産業以外に安定した活路を見出せないかという願いにつながり、1980年代の「新函館圏総合計画」策定へと発展していった経緯が感じられる。すなわちそれが、「コンピューター産業や情報通信作業など先端技術中心の企業誘致を目指すテクノポリス型」であったと言える。事実テクノポリス構想においては、先端技術中心の集積とともに関連する大学の必要性が指摘されていた¹⁴。

⁸ 上記資料を元に算出した結果、高卒者道外就職者比率は、札幌市7.5%、旭川市5.9%、釧路市4.6%等である。

⁹ 前掲書、233頁。

¹⁰ 前掲書の調査によれば、平成14年度の高等学校等進学率は、札幌、函館ともに97.6%である。

¹¹ 前掲書、235頁。

¹² 函館市内の高等学校（普通科）5校に平成15年度の卒業生進路を問い合わせた結果から算出。いずれも函館市内の大学・短大進学率は30%を切り、5校の平均で22.4%となった。尚函館市内の各種・専門（専修）学校への進学率平均は、47.4%であった。ただし、函館市内全ての高等学校の平均ではない。

¹³ <http://zaiseijoho.com/technique/technique2.html>（04/01/23）「財政診断作業によって地域で自らの生き方を決める（その1）分権時代の財政分析と財政推計の作業」によれば、他の30万都市（青森市、秋田市、富山市、福井市、岐阜市）に比すると経常収支比率（「経常一般財源」の収入のうち、人件費や公債費などの経常的な支出に充てられた割合であり、90%以上になると財政は硬直し、財政運営は厳しいとみなされる。また現在の経常収支比率の高さは、過去の投資の結果である公債費比率の上昇にその主たる原因がある。）が87.9%と前掲の6都市で最も高い。

¹⁴ 函館市史編さん室編『函館市史（通説第4篇）』、355頁。

表 2 函館市の産業別就業人口（％）

産業別	昭和 50 年度就業者数（構成比）	昭和 55 年度就業者数（構成比）	昭和 60 年度就業者数（構成比）	平成 2 年度就業者数（構成比）	平成 7 年度就業者数（構成比）	平成 12 年度就業者数（構成比）
総数	133,541	138,895	134,551	135,134	138,594	129,836
第 1 次産業	5,725 (4.3)	5,005 (3.6)	4,672 (3.5)	3,710 (2.7)	2,993 (2.2)	2,144 (1.7)
A 農業	2,201 (1.6)	1,874 (1.3)	1,788 (1.3)	1,582 (1.2)	1,349 (1.0)	1,091 (0.8)
B 林業	541 (0.4)	529 (0.4)	524 (0.4)	366 (0.2)	255 (0.2)	184 (0.1)
C 漁業	2,983 (2.2)	2,602 (1.9)	2,360 (1.8)	1,762 (1.3)	1,389 (1.0)	869 (0.7)
第 2 次産業	33,150 (24.8)	31,300 (22.5)	27,873 (20.7)	28,990 (21.5)	30,174 (21.8)	26,962 (20.8)
D 鉱業	63 (0.0)	86 (0.1)	57 (0.0)	67 (0.0)	64 (0.0)	62 (0.0)
E 建設業	13,377 (10.0)	15,468 (11.1)	13,469 (10.0)	14,134 (10.5)	15,927 (11.5)	14,541 (11.2)
F 製造業	19,710 (14.8)	15,746 (11.3)	14,347 (10.7)	14,789 (11.0)	14,183 (10.2)	12,359 (9.5)
第 3 次産業	94,501 (70.8)	102,568 (73.9)	101,847 (75.7)	101,883 (75.4)	104,591 (75.5)	99,440 (76.6)
G 電気・ガス 他	960 (0.7)	963 (0.7)	869 (0.6)	134 (0.7)	892 (0.6)	813 (0.6)
H 運輸・通信	15,242 (11.4)	15,163 (10.9)	13,022 (9.7)	1,165 (8.1)	11,147 (8.0)	9,853 (7.6)
I 卸売・小 売・飲食	37,748 (28.3)	41,706 (30.0)	39,706 (29.6)	38,927 (28.8)	38,560 (27.8)	35,690 (27.5)
J 金融・保険	4,030 (3.0)	4,700 (3.4)	5,012 (3.7)	4,981 (3.7)	4,833 (3.5)	4,111 (3.2)
K 不動産業	993 (0.7)	1,078 (0.8)	1,140 (0.8)	1,518 (1.1)	1,384 (1.0)	1,277 (1.0)
L サービス	27,824 (20.8)	31,642 (22.8)	34,656 (25.8)	38,008 (28.1)	40,945 (29.5)	41,067 (31.6)
M 公務	7,704 (5.8)	7,316 (5.3)	7,442 (5.5)	66,672 (4.9)	6,830 (4.9)	6,629 (5.1)
分類不能産業	165 (0.1)	22 (0.0)	159 (0.1)	551 (0.4)	836 (0.6)	1,290 (1.0)

国勢調査を元に作成。

表 3 函館市の産業構造の変化と高等教育機関

年代	産業構造の変化	政策（開発計画）及び行政動向	高等教育機関	大学誘致構想 ^{注2}
1945～ 1950 年	マッカーサー・ラインにより、函館の経済界が失った北洋漁業の損失は当時全損失の 49% と計算された	1950 年北海道開発庁設置	1949 年北海道大学水産学部設置 ^{注3} 同年北海道学芸大学函館分校開学 ^{注4}	1949 年市議会議員を中心に「函館大学設置促進委員会」結成
1950 年代	1952 年北洋漁業再開 北洋漁業が再開となり、漁業就労者の構成比が最も高くなる（農業就労者を併せた第一次産業就労者は、就労者の半数を占める）。 1955 年環礁、鯨等巨魚漁業資源の枯渇から来る漁業就労者の離職、農地面積、収入ともに全道平均の 1/2 という零細な農業従事者の離農が進み、失業者が 著増 1959 年函館山ロープウェイ開業	1952 年「市勢振興第一次計画書」…工業の振興を第一義とし、水産と港湾を両翼とする経済発展の樹立を目指す。	1953 年函館専科短期大学設立 ^{注5}	1950 年「シニア設置期成会」→北海道学芸大学函館分校を四年制の大学にしようとする運動 1954 年「シニア設置期成会」から「函館大学設置期成会」へ改組→函館総合大学の実現を目指す 1959 年北海道学芸大学函館分校から、北海道教育大学函館分校（四年課程）へ
1960 年代	道南地帯の労働力の本州方面への流出が顕著に 海軍市況の回復、第 2 次輸出船舶ブーム到来、イカ珍味などの水産食品工業の伸展	1962 年北洋漁業の衰微に伴う「函館地方総合開発計画」の作成。これにより、「工業生産都市へと体質の改善」を意図 ^{注6}	1962 年（国立）函館工業高等専門学校開校 1963 年（私立）函館大谷短期大学設立 1965 年（私立）函館大学開校	
1970 年代	1976 年アメリカ 200 カイリ漁業水域設定による北洋漁業の衰退 1978 年第 2 次オイルショック→造船業の衰退 1979 年造船不況	1970 年「函館圏総合開発基本計画」→「経済重視型」 1977 年「函館圏総合計画」→「生活重視型」で生活環境整備に終始したきらいがある		1970 年代「函館圏総合開発基本計画」や「第三期北海道総合開発計画」が策定される中、国立大学の積極的誘致、高等教育機関の整備がうたわれる。 函館大学設置期成会の解散と「函館地区国立大学誘致促進期成会 ^{注7} 」の発足に伴い、函館圏をあげた国立大学誘致（海洋大学、医科大学） 1977 年期成会による「国立函館複合大学」

				基本構想 ^{注8} 一方、北海道も「国立大学北海道誘致促進期成会」を発足し、函館複合大学の誘致を盛り込む。
1980年代	1984年函館ドック、来島グループ傘下に、テクノポリス函館地域指定。 1986年道立工業技術センター開設。 1988年青函トンネル開通・青函専開催。 1989年国際観光都市宣言	1986年～1996年を期間とする「新函館圏総合計画」→「交通重視型」コンピューター産業や情報通信作業など先端技術中心の企業誘致を目指すテクノポリス型		1983年数学者広中平祐「数理の翼セミナー」大沼開催。→湧原大学構想へ 1984年18歳人口減少の予想から大学審議会は、大学や学部の新設を原則抑制報告を提出。一期成会の方針を函館分校の分離独立へと変更
1990年代	1991年北洋漁業中止。観光入込み客数初の500万人突破。	1996年第4次函館圏総合計画策定→国際化、高齢化、情報化、環境対策などを視野に入れた「ふれあいとやさしさに包まれた世界都市」を目指し、「交流拠点を目指すまちづくり」、「地域の特性を生かした個性のあるまちづくり」、「住民の協働によるまちづくり」の3本立てに	1994年ロシア極東国立総合大学函館校開校	1994年国立函館大学の必要性に触れた第三次構想案（教育学部と国際化時代に対応した国際教養学部の二学部）を北海道教育大学本部と文部省に陳情→文部省から分離独立は困難と回答 1996年期成会を「北海道高等教育機関整備促進期成会」へ発展的に改組→国立大学誘致運動の動きが見られる
2000年代		2000年人づくり・まちづくり事業開始	2000年公立ほこだて未来大学開学	

注1 函館市史編さん室『函館市史』（通説編第4巻）と、『管内就業構造の変遷と現状』、<http://www.mof-hokkaido.go.jp/hakodate/report/32> を元に作成。

注2 詳しくは第1部第4節「函館地区の大学誘致・大学づくりの歴史」を参照されたい。

注3 北海道大学農学部水産学科と函館水産専門学校を基に成立。

注4 北海道学芸大学函館分校（現北海道教育大学函館校）は、四年課程のうちの前期二年という、実質的には二年制大学として発足。10年にわたり四年制を目指した設置期成会の運動が展開された結果、1959年に四年制課程が設置された。

注5 現函館短期大学

注6 この「函館地方総合開発計画」は、国の政策である新産業都市構想を意識したものであり、地域指定を受けることで、道南地方の開発が大いに促進されるのを期待したものであった。しかし結果的に新産業都市の指定は受けられなかった（函館市史編さん室『函館市史』通説編第四巻、2002、337頁）。

注7 1976年「国立函館大学誘致促進期成会」（会長矢野市長）に改組。

注8 当面は、教育・海洋・社会経済学部と総合科学部の四学部の基本構想であった。

しかし第2次、あるいは第3次産業への就労構造のシフトは、「今後増加が懸念される失業者に対する受け皿、新卒者に対する雇用の場の確保が不透明な現状では、さらなる人口の流出、過疎化の進行が懸念される¹⁵⁾」状況と相俟って、以下の雇用問題をも孕む¹⁶⁾。

・有効求人倍率が高い職種は、営業、設計、IT関連の専門技術職へのニーズが高く、管理職、企画職を含む事務職には、人材過剰感がみられ、求人倍率は0.15と低い。

・年齢別有効求人倍率をみると、45～54歳は、0.35、55歳以上では、0.12と低く中高年齢者に対する求人が少ない。

¹⁵⁾ 「管内就業構造の変遷と現状」<http://www.mof-hokkaido.go.jp/hakodate/report/32> より抜粋。

¹⁶⁾ 同上、13頁。

すなわちこれらの問題状況が、地元で人材養成を担う一翼となる高等教育機関にある種の方向付けをしていくことになったということは、想像に難くない。すなわち、1994（平成 6）年に函館市が公表した大学設置基本構想にもそれは現れており、当時の公立大学構想は情報関連産業を新たな産業の柱としたものであった（詳細は、第 1 部第 4 節「函館地区の大学誘致・大学づくりの歴史」を参照されたい）。しかし同時にそれは、約半世紀にわたって繰り広げられてきた「総合大学」の誘致とは姿を異にせざるを得ないものでもあった。

他方、高等教育が発展をきたす上の要件として、その基盤となる中等教育の現状はどうであったのか、以下に詳細を見ることとする。

3. 中等教育の発展と高等教育の創出過程

函館には、道立、市立、私立をあわせて計 15 校の高等学校があり、その在学者数の合計は 10,948 人に上る¹⁷。次ぎに、高等学校卒業者の状況としては、表 4 に示すとおりである。表から読み取れることは、卒業生全体が、この 5 年間に於いて 4,359 人から 3,628 人へと約 20%減少しているにもかかわらず、進学者数（大学・短期大学）が割合として上昇し続け、中でも大学進学率が高まっており、逆に就職者数の割合が減少していると言う事である。

では、就職者がどのような産業に就職する傾向にあるのかを見ると（表 1-2-4）、わずかに金融・保険業、サービス、公務が微増しているのみで、他は軒並み横ばいか、減少となっている。産業別就業人口で見た第 3 次産業の著しい伸びも、高卒の求人に反映されているとは言い難い。また、高校を卒業後、道外ではなく、道内に就職する比率は年々高まっている。とは言え、北海道全体で見ると、先にも述べたように道外就職者の比率は圧倒的に高い。

これらの状況を勘案すると、函館市の生産年齢人口のうち特に青年期人口に固有のニーズが、あらたな高等教育機関設立への高まりを意味したという事が推測される。地元経済状況が冷え込む中で、函館市以外への進学は家計にとって大きな打撃となる。しかし、就職するには市内における需要の限界から、市外あるいは、道外へと出向かなければならない。函館市内への進学を希望したとしても、絶対数や限られた専門にとどまり、十分な選択肢が見当たらない。こういった内在する市民、あるいは青年期人口の期待が、新設する大学へと向かったのではないか。そしてその要請は同時に、函館市の経済にとって、長期的に好況をもたらす高等教育機関である必要があった。すなわち単に四年制の大学ではなく、観光都市として揺るぎない基盤を確立するための、研究機関的要素を内包しているものであったはずである。それは同時に、表 3 中にある「1996 年第 4 次函館圏総合計画」の目標である「国際化」、「情報化」といったキーワードとも合致する。

また函館市としても、高齢化が押し進む中での生産年齢人口の急激な減退を抑止するために、青年期にある若者が、地元に残る基盤づくりを早急に推進しようとした一因となっ

¹⁷ 函館市ホームページ

http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/kikaku/suisankaiyo/pdf/housou_2.pdf より抜粋（平成 15 年度調べ）。

た事も考えられる。そしてその先に新たな大学の新設構想が生み出されたのである¹⁸。

表4 函館市における高等学校卒業者の状況（各年度卒業者全体の割合％）

年次・区分	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
卒業者総数	4,359	4,148	4,037	3,839	3,628
進学者	1,330 (30.5)	1,326 (32)	1,270 (31.5)	1,316 (34.3)	1,257 (34.6)
1 大学〔学部〕	983 (73.9) 注3	1,016 (76.6)	1,020 (80.3)	1,069 (81.2)	1,010 (80.4)
2 短期大学〔本科〕	343 (25.8) 注4	310 (23.4)	249 (19.6)	243 (18.5)	247 (19.6)
3 その他	4 (0.3) 注5	—	1 (0.1)	4 (0.3)	—
専修学校進学者	703 (16.1)	814 (19.6)	812 (20.1)	749 (19.5)	644 (17.8)
専修学校等入学者	590 (13.5)	430 (10.4)	422 (10.5)	233 (6.1)	300 (8.3)
公共職業能力開発施設等入学	—	16 (0.4)	30 (0.7)	33 (0.9)	21 (0.6)
就職者 ¹⁹	1,158 (26.6)	970 (23.4)	914 (22.6)	841 (21.9)	814 (22.4)
上記以外の者	597 (13.7)	628 (15.1)	600 (14.9)	674 (17.6)	593 (16.3)
死亡・不祥の者	8 (0.2)	—	—	—	4 (0.1)

注1 函館市ホームページ資料を元に作成

注2 () 内の数値はすべて小数点以下第二位を四者五入して表示

注3 同行 () 内数値は、進学者のうちの割合で算出

注4, 5 同上

表1-2-4 高等学校卒業後就職者産業別状況（各年度就職者全体の割合％）

年次・区分	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
就職者総数	1,158	970	914	841	814
A 農業	7 (0.6)	—	7 (0.77)	2 (0.2)	2 (0.3)
B 林業	—	1 (0.1)	—	—	—
C 漁業	—	1 (0.1)	1 (0.1)	—	1 (0.1)
D 鉱業	—	1 (0.1)	—	—	—
E 建設業	92 (7.9)	93 (9.6)	103 (11.3)	73 (8.7)	79 (9.7)
F 製造業	210 (18.1)	164 (16.9)	153 (16.7)	152 (18.1)	127 (15.6)
G 電気・ガス他	12 (1.0)	8 (0.8)	6 (0.7)	8 (1.0)	3 (0.4)
H 運輸・通信	74 (6.4)	65 (6.7)	44 (4.8)	46 (5.5)	48 (5.9)
I 卸売・小売・飲食	288 (24.9)	186 (19.2)	188 (20.6)	163 (19.4)	179 (22.0)
J 金融・保険	45 (3.9)	20 (2.1)	21 (2.3)	26 (3.1)	33 (4.1)
K 不動産	2 (0.2)	2 (0.2)	2 (0.2)	8 (1.0)	2 (0.2)
L サービス	286 (24.7)	315 (32.5)	280 (30.6)	257 (30.6)	202 (24.8)
M 公務	113 (9.8)	82 (8.5)	90 (9.8)	74 (8.8)	103 (12.7)
N 上記以外	29 (2.5)	32 (3.3)	19 (2.1)	32 (4.3)	35 (4.3)
道内外別					
道内	901 (77.8)	707 (72.9)	755 (82.6)	699 (83.1)	681 (83.7)
道外	257 (22.3)	263 (27.1)	159 (17.4)	142 (16.9)	133 (16.3)

¹⁸ 詳細は第1部第4節「函館地区の大学誘致・大学づくりの歴史」を参照されたい。

¹⁹ 就職者は、各進入学者のうちの就職者を含む総数である。

注 1 函館市ホームページ資料を元に作成

注 2 () 内の数値はすべて小数点以下第 2 位を四捨五入して表示

4. 現状における函館地区高等教育の課題——まとめに代えて

上述してきたように、函館市が抱える課題は広く、深い。今後、大学と産業がどのように結びつきそして成果をあげていけるのか。「国際化」、「情報化」、等をキーワードに繰り広げられる第 4 次函館圏総合計画の評価がどの様になされていくのか。

表 3 に示したテクノポリス構想では、企業の誘致は望めなかったという現実があり、目標として掲げられた人口にも遠く及ばなかった²⁰。すなわち上からの先導と言う性格の濃い政策が生き詰まりを見せる事になり、その時初めて、函館は独自の立脚点を見出そうとした。それがつまり、従来函館に根ざしてきた水産、観光という産業であった。さらにその水産、観光という柱と、大学という知的資源を結び付け、新たな企業の創出を目指す構想が必然的に生み出されてきたと言える。

こうして描かれた函館市の構想は、公立はこだて未来大学の開校を胎動として着実に育まれつつある。さらにこの構想の発展は、地元研究機関のコラボレーション創設につながり、同時に大学が、企業に対してイニシアチブを発揮できる新しさを持つ可能性がある。

歴史的、地理的な視点からも、函館市は、北海道の中でも全国的な展開のできる可能性を秘めた都市である。現実には、依拠してきた水産加工業の衰退による打撃を乗り越え、今新たな歩みを始めようとしていることは確信できる。

しかし今後、現状において最大の産業であると言える「観光」をどう軌道に乗せていくのか。また観光需要の変化が函館市の産業に与える影響が大きいにも関わらず、代表的な観光地の季節的変動が大きい²¹現実をどう克服していくのか。函館市のさらなる躍進が求められている。

²⁰ 函館市史編さん室編『函館市史』（通説第 4 編），354 頁。目標設定は、6 年後の 1990 年予想人口を 43 万人と推定していた。

²¹ 田口一『函館市の観光特性に関する基礎的研究』，<http://www.hakodate-ct.ac.jp/>より抜粋。